

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2014年9月)

～原油高一服で伸び率が鈍化

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 原油高一服で伸び率が鈍化

10月14日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2014年9月の国内企業物価指数は前年比3.5%となった。事前の市場予想(QUICK集計:前年比3.6%)を下回り、上昇幅は8月の同3.9%から0.4%縮小し、前月比では2ヵ月連続のマイナスとなった(8月:▲0.1%、9月:▲0.2%)。消費税分を除いた9月の企業物価は、前年比0.7%と8月の同1.1%から上昇幅が0.4%縮小した。

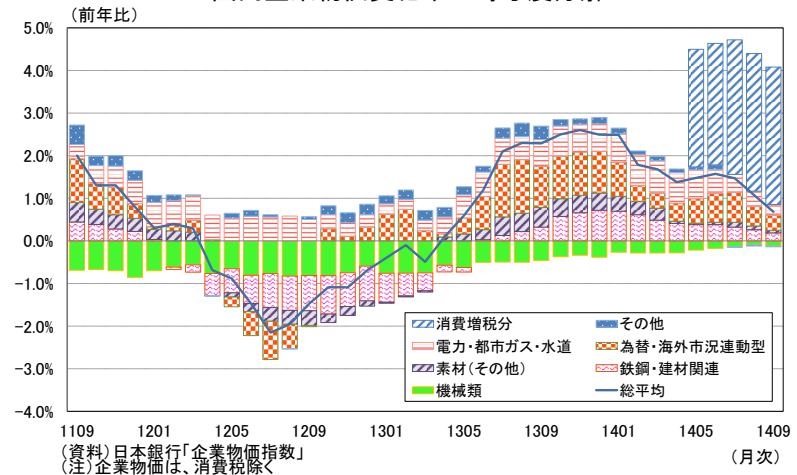
消費税分を除いた企業物価を寄与度別にみると、機械類が前年比▲0.1%(8月:同▲0.1%)、鉄鋼・建材関連が前年比0.2%(8月:同0.3%)、素材(その他)が前年比0.1%(8月:同0.1%)、為替・海外市況連動型が前年比0.4%(8月:同0.5%)、電力・都市ガス・水道が前年比0.3%(8月:同0.4%)、その他が前年比0.0%(8月:同0.0%)となっている。

9月の企業物価が上昇幅を縮小し

たのは、鉄鋼・建材関連、為替・海外市況連動型、電力・都市ガス・水道の寄与度が前月より低下したためである。住宅投資増に伴う需要に支えられてきた鉄鋼・建材関連は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により2013年11月をピークに寄与度の低下が続いている。為替・海外市況連動型を寄与度別にみると、非鉄金属が前年比0.1%(8月:同0.1%)と横ばいである一方で、石油・石炭製品が前年比0.3%(8月:同0.4%)と伸び率が縮小した。原油高の一服が石油・石炭製品の寄与度を押し下げ、企業物価下落に寄与した。

今後、円安を主因とした輸入物価上昇によるコスト増を価格転嫁する動きが高まるものの、消費税増税後の景気減速に伴う需給バランス悪化の影響から、消費税分を除いた企業物価は前年比1%を割り込む水準で推移することが見込まれる。

国内企業物価変化率の寄与度分解



2. 輸入物価は緩やかな上昇が続く

9月の輸入物価（円ベース）は前年比4.4%（8月：同4.5%）と上昇幅が縮小する一方、前月比では2.1%（8月：同0.6%）と上昇幅が拡大した。

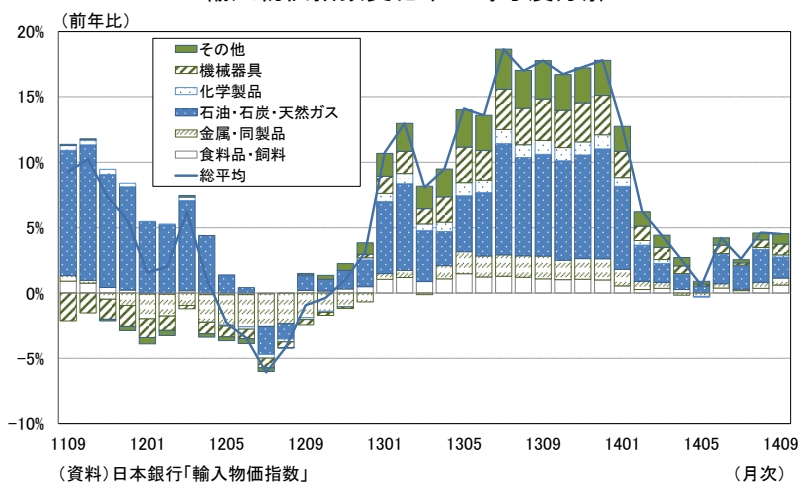
9月の輸入物価を寄与度別にみると、食料品・飼料が前年比0.6%（8月：同0.3%）、金属・同製品が前年比0.5%（8月：同0.5%）、石油・石炭・天然ガスが前年比1.6%（8月：同2.5%）、化学製品が前年比0.2%、（8月：同0.1%）、機械器具が前年比0.8%（8月：同0.6%）、その他が前年比0.8%（8月：同0.5%）となっている。原油高の一服を背景に前年比で物価が下落する一方で、前月比で物価が上昇したのは、原油価格の下落を上回るペースで円安が進行したためである（※）。

石油・石炭・天然ガスは、8月に前年比6.5%（7月：同4.7%）と円安効果を背景に伸び率を拡大したものの、9月は前年比4.0%と原油高の一服や液化天然ガス価格の低下が物価の下落に寄与した。金属・同製品は、ニッケルなどの非鉄金属価格の上昇が寄与度を押し上げ、輸入物価上昇に寄与した。

石油需給の緩和に伴い原油価格は下落を続けているが、それ以上に日米金利差の拡大を主因とした円安が物価上昇に寄与することから、輸入物価（前年比）はプラスの伸びが続くことが見込まれる。

※ ドル円レート 8月平均：103.0円 ⇒ 9月平均：107.4円

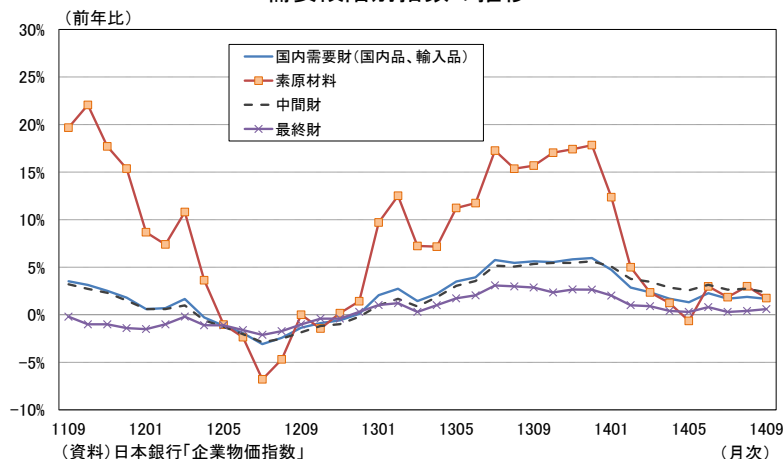
輸入物価指数変化率の寄与度分解



3. 最終財価格は緩やかな上昇が続く

需要段階別指数（消費税除く、国内品+輸入品）をみると、国内需要財価格は前年比1.7%（8月：同1.9%）と上昇幅が縮小した。9月の需要段階別指数を項目別にみると、素原材料が前年比1.7%（8月：同3.0%）、中間材が前年比2.3%（8月：同2.7%）、最終財が前年比0.6%（8月：同0.4%）となった。原油高の一服を背景に、素原材料、中間材で上昇幅が縮小したことが、国内需要財価格（前年比）の下落に寄与した。今後、日米金利差の拡大を主因とした円安効果が素原材料価格を押し上げ、中間材価格や最終財価格の物価上昇に波及するとみられる。

需要段階別指数の推移



最終財を寄与度別にみると、資本財が前年比 0.2%（8月：同 0.2%）、耐久消費財が前年比▲0.1%（8月：同▲0.1%）、非耐久消費財が前年比 0.4%（8月：同 0.3%）となっている。資本財はプラスの伸び率を維持し、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調にあることを示す結果となった。日銀短観や日本政策投資銀行の 14 年度設備投資計画が高めの伸びとなっていることを踏まえると、今後設備投資の回復基調が資本財価格を押し上げるとみられる。消費税引き上げ前の駆け込み需要が大きかった耐久消費財は、反動の影響で持ち直しが鈍くマイナス寄与を続けている。一方、駆け込み需要と反動が比較的小さかった非耐久財は、9月に前年比 0.8%（8月：同 0.5）と伸び率を拡大した。

設備投資の回復に加え、駆け込み需要の反動が和らぐことから、最終財価格は緩やかな上昇が続くことが見込まれる。